

来賓祝辞



経済産業大臣

大 畠 章 宏

(代理 資源エネルギー庁電力・ガス事業部長 横尾英博)

第7回全国原子力立地市町村議会サミットが開催されますことを心よりお喜び申し上げます。

原子力発電は、供給安定性と経済性にすぐれ、発電過程でCO₂を排出しないゼロエミッション電源であり、原子力なくしてエネルギーの安定供給及び地球温暖化対策への対応はおよそ不可能といえます。

経済産業省では、本年6月に、原子力発電推進行動計画を取りまとめ、その内容を反映したエネルギー基本計画及び新成長戦略を閣議決定したところであり、安全の確保を大前提として、国が前面に立って原子力を着実に推進していく姿勢を示したところです。

具体的には、原子力発電の新增設、設備利用率の向上及び原子力発電の優位性をさらに高める核燃料サイクルの確立などを図ることとしております。そのためには、地元の皆様の御理解と御信頼が不可欠です。

今後とも電源立地交付金制度などを活用した地域の活性化、地元との相互理解の促進や原子力公聴・広報を通じた原子力に関する正確な知識の普及及び信頼の向上など、きめ細かに対応してまいります。

原子力発電をめぐる動向としては、昨年12月に、北海道電力泊発電所3号機が営業運転を始めたほか、プルサーマルについても九州電力玄海原子力発電所にて初の営業運転が開始、本年に入って新たに2つの原子力発電所において営業運転を開始しております。また、本年8月には、青森県むつ市で中間貯蔵施設や10月には六ヶ所村でMOX燃料加工工場の建設に着工するなどの取り組みが進んでいるところです。これらは地元の皆様の御理解、御協力があってこそ実現できたものと理解をしております。

また、安全規制の充実・高度化に向け、立地地域の皆様を初めとする関係者とのコミュニケーションを一層充実させることも重要です。このため、本年10月、新たな試みとして約400名の参加のもと、原子力安全規制情報会議を開催いたしました。今後とも関係者との対話を図ってまいります。

経済産業省としては、住民の代表者であり、住民の生の声を代弁する重要な役割を担われている全国原子力発電所立地市町村議会議長会の皆様からの御意見を伺いつつ、原子力行政を推進してまいります。

最後になりましたが、全国原子力発電所立地市町村議会議長会の皆様のますますの御発展と御健勝を心から祈念して、私のあいさつとさせていただきます。

平成22年11月16日、経済産業大臣、大畠章宏。

本日は、この後、私どもの担当課長の森本が基調講演をさせていただき、その後、5つの分科

会で分かれて大変精力的に討議をされるというふうになっております。原子力の意義、原子力政策の今、そして、地域共生と地域振興への取り組みについて大いに議論・交流をしていただき、お互いの理解を含め、実りの豊かなサミットになるよう祈念したいと思います。

本日は、まことにおめでとうございます。

岡 藤 本 高

（以下、写真あり）

（以下、非常に薄い文字の文章が続きます。内容はほとんど読み取れず、不明瞭です。）



文部科学大臣

高木 義明

(代理 研究開発局長 藤木完治)

第7回全国原子力発電所立地議会サミットの開催に当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

全国原子力発電所立地市町村議会議長会の皆様におかれましては、我が国の原子力研究開発事業につきまして日ごろより御理解と御協力をいただくとともに、立地地域としてのお立場から、さまざまな御意見をちょうだいしておりますことに深く感謝申し上げます。

近年、エネルギーや環境問題に関連し、世界的にも原子力の重要性が再認識されつつある中、文部科学省においては、これらの問題解決に向けて原子力分野の研究開発や人材の育成に全力で取り組んでいるところであります。

幾つか御紹介させていただきます。

まず、高速増殖炉サイクル技術の研究開発の中核施設である福井県敦賀市の高速増殖原型炉もんじゅにつきましては、立地地域の皆様の御理解と御協力を得て、本年5月に試運転を再開し、7月には炉心確認試験を無事終了することができました。しかし、8月に、大変遺憾なことでございますけれども、炉内中継装置のトラブルがあり、現在その復旧作業を行っているところであります。皆様には、大変な御心配をおかけしておりますけれども、今後、安全の確保、そして、情報公開に万全を期しつつ、このトラブルを克服し、次段階である性能試験の実施に向けて原子力研究開発機構と一丸となって全力で取り組んでまいりたいと考えております。

また、将来のエネルギー源として期待されております核融合の研究開発につきましては、青森県六ヶ所村に国際核融合エネルギー研究センターが完成したところであり、将来の実用化に向けた最先端の研究開発を今後、本格的に進めてまいります。

さらに、昨年、本格稼働いたしました茨城県東海村にある大強度陽子加速器施設「J-PARC」においては、世界の研究者が集い、基礎科学から産業応用まで幅広い研究が行われております。これからもこの施設において最先端の研究成果が創出されるよう全力で支援してまいります。

これまで触れさせていただいた施策に限らず、原子力の研究開発はすべて地域の皆様との連携や共生なくしては成し得るものではありません。そのような中、先月29日に行われた行政刷新会議の事業仕分けにおいて、電源立地交付金も含む予算の圧縮という評価結果となりましたが、立地地域の皆様との共生の大きな重要性にかんがみ、文部科学省といたしましては、必要な予算の確保については、全力を挙げて、これを確保してまいりたいと考えております。

この後に開催される分科会におきましては、皆様の間におきまして活発な御議論がなされ、実り多い大会となるよう御祈念申し上げます。

最後に、今後とも皆様の御理解と御協力を賜りますよう改めてお願い申し上げますとともに、皆様のますますの御健勝と御発展をお祈りいたしまして、私のあいさつとさせていただきます。

民主党 代表

民主党 参議院経済産業委員会理事

参議院議員 広野 ただし

皆様こんにちは。原子力発電所立地サミット市町村議員の皆さん、そしてまた、関係の皆さんが、このように全国各地からお集まりで、盛大に行われていますことを、心からお祝いを申し上げます。

きょうは両大臣が見えませんでしたですが、あるいは、副大臣等三役が見えませんでした、補正予算の案件が、きょう衆議院本会議が今やっておるところでございまして、そういう面で本当に御容赦をいただきたいとお願いを申し上げる次第でございまして。

私は、参議院なものですから衆議院が通ってまいりますれば、それを受けてと、こういうこととございまして。そしてまた、私は長いこと経済産業委員会に属しております、原子力関係のことも、あるいは、エネルギーのこともやらせていただいておりますし、若いころに通産省におりまして、資源エネルギー庁にもいた経験がございまして。現在は、民主党の参議院の議員会の副会長ということでやらせていただいているわけでございまして。民主党政権になったから大臣が出てこないのかというような、そういう誤解のないようにお話をさせていただきたいと思っております。

もう36年前になりますか、第一次エネルギーショックというのが起こりまして、あのときはもうパニックになりまして、トイレトーパー事件初め、洗剤、さまざまなものがなくなっていくと、こういう事態になりました。そういうときに田中角栄さんを中心にしてエネルギー関係三法というものをつくって、やはり日本のエネルギーの安全保障というものをしっかりとやっていないとならないという、そのころから代替エネルギーの開発、あるいは、その中心としての原子力発電ということ、理念としては推進をしまいったわけとございまして。

そういう中で、スリーマイル島の事故ですとか、チェルノブイリですとか、原子力にとってはいろんな大きな事故がありました。しかし、日本はやはり資源もエネルギーも、資源といえますか、エネルギー資源というものも乏しい、そういう中でどうやって安全保障を保ったらいいのか、これは食料とともにもう二大命題というようなことで、着実に原子力政策を展開してきたのではないかと、こう思います。

そういう中で、幾つもの事故があったり、あるいは、情報公開のことでいろいろあったかと思っております。そういう中で、市町村議会の皆さんは地元の住民の皆さんとの、まさに接点として、もう数々の苦勞を乗り越えてこられた、こういうふうには本当に心から感謝申し上げます。

21世紀に入りまして地球環境問題、これがもう、また、世界全体の課題として出てきた中で、やはり原子力の果たす役割といえますか、そういうものが非常に再認識をされるとこういうことになってきているのではないかと、こういうふうには考えております。

そういう中で、やっぱり安全・安心というものを着実に乗り越えながら、確保しながら、そし

てまた、先ほどもお話ありましたように、大きな投資を伴うものですから、設備利用率というものも高めていかなければいけない。全国各地に現在54基でございますか。5,000万キロワットぐらいの大きな発電設備を持っている、それを今、世界の最高水準ではないかと思いますが、そういうことから、発展途上国を初めとして、日本の原子力関係の技術を何とか導入をして、あるいは、そういう設備を導入して、エネルギーの安全保障や、あるいは、地球環境問題に対応していきたいということで、日本に対する期待というものは非常に高まっているのではないかと、こういうふうに思うわけでございます。

そういう中で、何といっても立地に御苦労された、あるいは、現在も最前線で御苦労されている方々の御努力は、これからも大いにまた御貢献をいただかなければいけない、こういうふうに思いますし、先ほどもありました原子力発電立地の特措法、このことも延長問題もしっかりと我々受けとめてやっていかないと、本当に皆さんの日ごろの御努力が実らない、皆さんの御努力が地域振興にもちゃんとつながるようなものにしていかなければいけない、こういうふうに考えておりますので、本当に皆さんとともに、もう日夜、本当に心の休まるところはないのではないかと思いますけれども、大いに努力をしながら日本のエネルギーの安全保障のために力いっぱい頑張っていきたいと思っております。

これからもよろしくお願いを申し上げまして、ごあいさつとさせていただきます。本当にどうもありがとうございます。

自由民主党 代表

自由民主党 電源立地及び原子力等調査会 会長代理

参議院議員 松村 龍二

ただいま御紹介いただきました、参議院議員 自由民主党の松村でございます。

私は福井県選出でございます。福井県は13基ですか、現在稼働中の原子力発電所がありまして、日本の中で原子力発電のメッカの一つであるというふうに自負いたしております。

きょう、それぞれの立地市町村から多くの者が参加させていただきまして、きょう、あしたと充実した研究を続けたいというふうに思う次第でございます。

本日は、この第7回全国原子力発電所立地議会サミットにおきまして、ごあいさつの機会をちょうだいいたしましたことを大変光栄に存する次第でございます。心から御礼申し上げます。

なお、本来であれば、谷垣総裁が出席させていただく予定でございましたが、昨夜から国会情勢が慌ただしくなっており、たった今も衆議院で本会議を開会している関係で、私が名代でまいりました点、まず、お許しいただきたいと思っております。

日ごろから原子力発電所所在地である自治体の皆様、並びに関係者の皆様には大変お世話になっておりまして、国民を代表して御礼申し上げます。

さて、我が国で消費されるエネルギーは、ほとんどが輸入に依存しておりまして、当然、我が国経済は、原油価格と世界のエネルギー動向に大きく左右されます。一昨年の世界的な原油価格の高騰は、我が国経済に暗い影を落としたことも記憶に新しいところでございます。資源小国の日本にとって、エネルギー安全保障は大きな課題の一つであります。

そんな中、原子力発電は、供給の安定性にすぐれ、CO₂を排出しない大変クリーンなエネルギー源であり、地球温暖化対策、低炭素社会づくりに有効であるのみならず、経済成長との両立を可能とする重要な柱であります。原子力政策を長期的に安定して推進していくためには、国民の皆様、特に原発立地地域で暮らす皆様の御理解なくしては実現もかないません。我が党は、皆様と綿密な意見交換を行いながら、今後とも原子力政策を強力に推進してまいる所存であります。

この場をおかりして皆様方に大変御心配をおかけしている点についても触れさせていただきます。

原子力発電立地地域の振興を目指す特措法が議員立法で10年前に成立いたしまして、有効期限である来年3月が刻一刻と迫っております。特措法は立地地域の強い要望で制定されたものであり、これまでの実績を評価の上、期限の延長、対象の拡大、施策の充実などが要請されております。

我が党としては、電源立地及び原子力等調査会の下に小委員会を設置し、現在改正に向けた作業を鋭意進めているところでございます。早期に延長・充実を盛り込んだ改正案の成立に向け、

我が党も全力で取り組んでまいり所存であります、私からお願いがございます。私どもは、国会の場で誠心誠意取り組みますが、自治体の長の皆様、議員の皆様、さらには各自治体の住民及び関係者の皆様の後押しといったうねりが早期改正へと突き動かしますので、引き続き御支援と御協力を賜ればと存ずるところであります。

二 本日は、本当にありがとうございました。

（以下、非常に薄い文字で印刷された文章がほとんど読み取れません。内容は、自治体の関係者への挨拶や、政策に関する説明、また、関係者の協力への感謝の意が述べられていると推測されます。）

公明党 代表

公 明 党

参議院議員 谷 合 正 明

第7回全国原子力発電所立地議会サミットの開催に当たりまして、公明党を代表いたしまして一言ごあいさつ申し上げます。

参議院議員の谷合正明であります。2年前の第6回のサミットの折には経済産業大臣政務官として出席をさせていただきました。このたびは、関係の皆様のご尽力によりまして、盛大に開催される運びとなりましたことを心からお喜びを申し上げます。

先ほど来、話がありますように、原子力発電につきましては、安全の確保を大前提とした上で、地球温暖化対策、また、電力の安定供給の確保という観点から、その重要性が再認識されております。我が党といたしましても、この原子力発電につきましては、安全性を確保しつつ稼働率を上げるなどの適正に推進していくこと、また、安全審査につきましても、安全審査を厳格に行うとともに、新耐震指針を踏まえた耐震バックチェックの厳格運用などのこともマニフェストにうたわさせていただきました。

さらには、原子力発電の一層の安全性の強化のために、事故情報の迅速な開示など、事業者の体質改善も一層促進してまいりたいと。さらには、世界でトップレベルにある日本の原子力安全技術を世界に展開することを通じて、原子力の平和利用、安全ネットワークの構築にリーダーシップを発揮していくべきであると。以上のようにマニフェストでもうたわさせていただきました。

今、話題となりました特措法の期限についても、延長されてしかるべきでありまして、私たち公明党といたしましても、本日御列席の議員の先生の皆様方が、日ごろ住民の代表として地域の住民の皆様のご声を反映すべく、国、また、事業者等に御意見、御提案、御要望活動を続けておられます。そうした声をしっかりと聞かせていただきまして、これからも住民の安全・安心の確保といった分野におきまして、しっかりと力を合わせて、これからの原子力発電の、原子力政策の推進に努めてまいりたいと思います。

最後になりますが、本全国原子力発電所立地市町村議会議長会の御発展と御列席の皆様方の御活躍を祈念いたしまして、ごあいさつとさせていただきます。

本日は、本当におめでとうございました。

日本共産党 代表

日本共産党

衆議院議員 吉井英勝

(代理 鈴木 剛)

第7回全国原子力発電所立地議会サミットに御招待いただき、ありがとうございます。

本日、衆議院本会議のために出席できなくなりましたので、メッセージにて失礼します。

地域住民の代表である議会の皆さんが、原子力発電所への賛成・反対の違いを超えて、住民の安全の確保と福祉の向上、地域の振興のために、国や事業者意見・要望を行っていることに敬意を表します。

日本の安全規制は、推進行政から独立していないなど、国際水準から大きく立ちおくれています。原発をめぐる事故・事件も頻繁に起きています。

議会の皆さんが、住民とともに安全確保のために政府、事業者働きかけていることは、住民の安全を保障させる大きな力となっています。

日本共産党は、今ある原発について、技術的に未確立で過酷事故の可能性を排除できない危険なものだと考えています。私たちは、原発の危険から住民の安全を守るために安全優先のエネルギー体制と自給率の引き上げを重視し、再生可能エネルギーの爆発的な普及を初め、エネルギー政策の根本的な転換を図ることを目指しています。また、再生可能エネルギーの普及が中小企業の仕事をつやみ、地域経済と地域社会の再生につながるものとなるよう地方政治でも国政の間でも取り組んできました。今後も皆さんとともに力を尽くしてまいります。

みんなの党 代表

みんなの党

参議院議員 小 熊 慎 司

皆さんこんにちは。第7回の全国原子力発電所立地議会サミットの開催、まことにおめでとうございます。

御紹介賜りました、みんなの党 参議院議員の小熊慎司でございます。私の地元は福島県でございますので、原発を多く有しておるところであります。常日ごろ、皆様におかれましては、原子力行政の推進のために御理解、御尽力を賜り、まことにありがとうございます。

今、国際情勢を取り巻く原子力行政、まさに国際戦略として日本が積極的に取り組まなければなりません。先月はベトナムでの日本の原発の建設が決定をされたところであり、まさにこうしたきっかけを通じて日本の原子力の技術力の向上を図っていかなければならないところでもあります。また、一方で、この立地地域での安全・安心といったものの確保をどのようにしていくのかということも、しっかりと取り組まなければなりません。

私の地元の福島県内でも、保安院の分離の提案や、そういったさまざまなこの新たな取り組みの中で、この安全・安心といったものをどう担保していくのかということが盛んに議論をされているところでもあります。

また、御承知のとおり、二酸化炭素の排出の抑制、そして、エネルギーの安定供給を考えれば、原子力行政のさらなる推進を図っていかなければ、この課題解決に及ぼすことはないということは、皆様、御承知のとおりのものであります。

みんなの党といたしましても、安全・安心を確保して、そして、世界に、国内外はもとより世界に寄与のできる原子力の推進に取り組んでいくことをお約束を申し上げる次第であります。

また、特措法に関しましては、これは原子力発電所だけではなくて、さまざまな発電所のこの特措法の問題もございます。総合的にあわせて、この特措法の延長に関しては、我が党は取り組んでいくことをあわせてお約束を申し上げ、最後になりましたけれども、今回のサミットの実り多い成果が得られますことを御祈念を申し上げまして、みんなの党を代表してのあいさつとさせていただきます。

本日は皆さん、どうもありがとうございます。

全国原子力発電所所在市町村協議会 会長

敦賀市長 河 瀬 一 治

私どもは、全原協、皆さん方の議長とともに組織をしながら原子力立地地域のいろんな思いを今、国のほうに届けておるところでございます。

先ほどからお話が出ております特措法、また、交付金の諸問題でございます。これは先ほど松村先生のほうからお話がございましたけど、私どもの声をもう、どんどん上げなくてはならん、このように思っております。ぜひまた議会の中でもやられているところもあるかもしれませんが、意見書、これをどんどん上げていく、そして、私ども立地地域の思いを国に届ける、このことをぜひやっていただきたい、このように願っておるところであります。

私もいろんな関係の皆さん方とお会いをしながら、全原協の思いを今、届けております。反応的には好反応だなというふうには感じてはおりますけども、これは私ども、そして、議会の先生方との、これは歩調を合わせ、手を結ぶことによって必ず実現できるというふうに思っておりますので、皆さん方のお力を心から願うところでもあります。

原子力を持っております地域それぞれの課題もございまして、悩みもございまして。しかし、それを乗り越えて、原子力があってよかったなという、その地域づくりをしっかりと行うこと、これが一番大事であるというふうに思っている1人でありますので、ぜひ先生方とともに今後とも頑張っていきたい、このように存じますので、よろしく願い申し上げます。

心からこの2年ぶりのすばらしいこのサミットをお祝い申し上げますとともに、皆さんそれぞれの地域の御発展をお祈り申し上げ、ごあいさついたします。おめでとうございます。